## 案件概要表

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	インドネシア国
2. 案件名	北スマトラ州水道公社安全な 24 時間給水のための能力向上プロジェ
	クト(地域活性化特別枠)
3. 事業の背景と	同国では「安全な水への連続したアクセス」を 2019 年までの目標とし
必要性	ている。北スマトラ州水道公社では人口増加と伴う水需要の増加に対
	応するため、その原因として、不適切な配水管や排水池等の施設上の
	問題に加え、配水管理や水運用の処理が適切でないことも理由として
	上げられる。また浄水場では浄水処理計画値以上の処理をしており、
	高濁度な原水の処理などが基準通りにできていない。
	このような背景のもと、横浜市水道局では、安全な水を 24 時間給水す
	るという目標達成のため、配水施設の改善提言や配水管理に関する能
	カ向上の指導、及び高濁度水を処理するための能力向上のための協力
	を行う。また、配水管更新マニュアルを作成し、他水道局への紹介を
	図り、同国での水道人材育成にも貢献することを予定する。
	さらに、企業の生産性向上のため、水道局幹部との面談やアンケート
	を通じた本邦製品や技術に関する現地ニーズの確認を行い、企業が現
	地に適応した製品開発を行えるよう支援する予定である。
4. プロジェクト	安全な 24 時間給水のための北スマトラ州水道公社職員の能力向上
目標	
5. 対象地域	インドネシア国北スマトラ州
6. 受益者層	北スマトラ州水道公社職員
(ターゲットグループ)	
7. 生み出すべき	〈アウトプット〉
アウトプット及	1. 安全な 24 時間給水のための北スマトラ州水道公社職員の配水管理
び活動	能力が向上する。
	2. 安全な 24 時間給水のための北スマトラ州水道公社職員の浄水処理
	能力が向上する。
	3. 横浜水ビジネス協議会の技術や製品が北スマトラ州水道公社及
	びその他の水道公社に紹介される。
	〈活動〉
	1-1 横浜市水道局と北スマトラ州水道公社は、パイロット配水エリア
	を選定する。
	1-2 横浜市水道局は、パイロット配水エリアにおける配水管図面及び
	台帳(付属設備含む)の整備状況を確認し、配水管理に必要な情報項
	目を整理する。情報に不足がある場合、北スマトラ州水道公社は速や
	かに調査を行い、横浜市水道局に調査結果を提供する。
	1-3 横浜市水道局は、パイロット配水エリアにおける水量、水圧、水
	質、水使用状況、給水時間、漏水履歴等の既存データを確認し、現状
	の配水管理状況を確認する。情報に不足がある場合、北スマトラ州水
	道公社は速やかに調査を行い、横浜市水道局に調査結果を提供する。
	1-4 横浜市水道局は、パイロット配水エリアにおける顧客情報(家屋
	数、顧客者数、未登録者数、使用水量、メーターの有無等)を収集し、
	現状の配水管理体制を確認する。情報に不足がある場合、北スマトラ
	州水道公社は速やかに調査を行い、横浜市水道局に調査結果を提供す
	る。

- 1-5 適切な配水管理体制の構築を目的に、横浜市水道局は、配水管網解析を行い、低水圧・時間給水の原因を分析する。
- 1-6 横浜市水道局は、水運用における配水管理の改善方法を検討し、 北スマトラ州水道公社に提案する。北スマトラ州水道公社は、横浜市 水道局からの提案を受け、配水施設の改善や施設の運転等の実証実験 を行う。
- 1-7 北スマトラ州水道公社は、パイロット配水エリアにおいて、配水管理改善による効果を測定するための調査を行う。
- 1-8 横浜市水道局は、北スマトラ州水道公社職員に水運用の基本的な 考え方を伝え、理解してもらい、水運用業務のマニュアルを共同で作 成する。
- 1-9 横浜市水道局は、パイロット配水エリア以外の給水地区への配水施設整備、配水管理方法の展開を計画し、提言する。
- 2-1 横浜市水道局と北スマトラ州水道公社は、パイロット浄水場を選定する。
- 2-2 横浜市水道局は、原水の状況を確認し、パイロット浄水場での処理方法及び処理後の水質を確認する。
- 2-3 横浜市水道局は、パイロット浄水場の浄水処理を薬品注入、施設運転、施設構造の面から確認する。
- 2-4 横浜市水道局は、パイロット浄水場において適切な運転・維持管理を北スマトラ州水道公社に指導する。
- 2-5 横浜市水道局は、浄水効率改善のための運転・維持管理方法や、 施設の改良に関する提言を北スマトラ州水道公社に行う。
- 2-6 北スマトラ州水道公社は、パイロット浄水場の運転・維持管理マニュアルを改訂し、日常管理用のチェックリストを作成する。
- 3-1 アウトプット1、2の活動を通じて、横浜市水道局は有効と考えられる本邦技術、製品を北スマトラ州水道公社及び他の水道公社へ紹介する。
- 3-2 横浜市水道局は、現地水道公社の面談やアンケートを通じて、技術、製品についての現地ニーズの確認を行う。
- 3-3 横浜水ビジネス協議会は現地ニーズを踏まえ、適応する技術や製品を検討し、機会があれば現地で実証や販売促進を行う。
- 8. 実施期間

|2023年4月~2026年4月(3年0ヶ月)

- 9. 事業費概算額 59.954 千円
- 10. 現地カウンタ 北スマトラ州水道公社 ーパート

## Ⅱ.実施団体の概要

1. 提案地方公共 横浜市 (水道局)

団体名/団体名

2. 活動内容 横浜市の上水道事業の実施